

2022年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2022年3月期 第3四半期決算の概要

- 本年度第3四半期決算は、経済活動が回復傾向にある中で鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は1兆5,410億円となりました。利益面では、営業利益は全ての事業セグメントで増益となり前年同期比163%増の492億円に、経常利益は鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加した事から176%増の494億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は170%増の331億円となりました。
- 年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

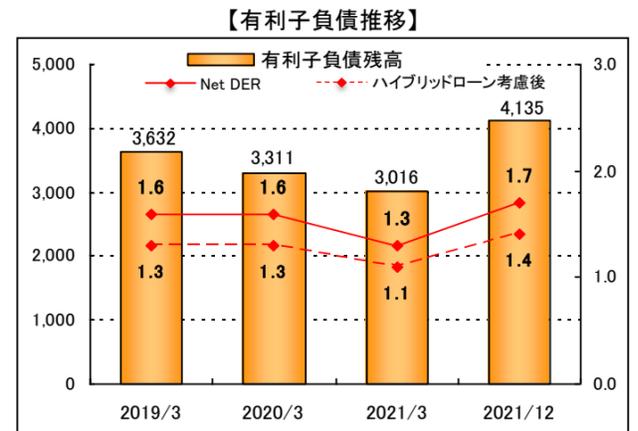
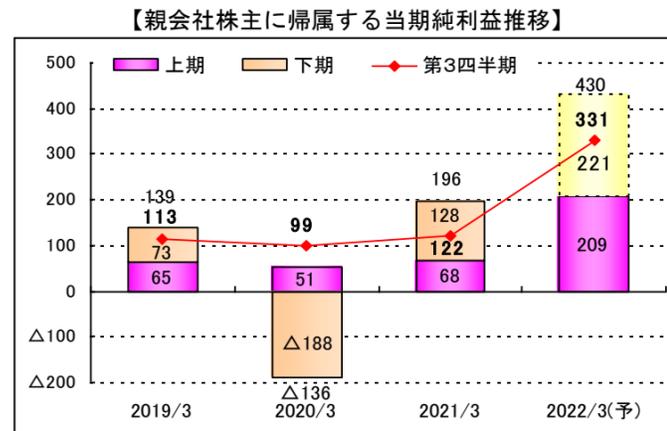
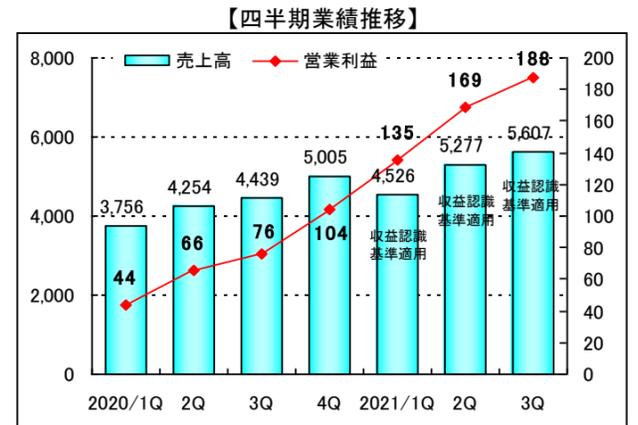
経営成績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	12,449	15,410	—*	—*	(売上高) 鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は1兆5,410億円となりました。 (*第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高について前年同期比増減(率)を記載していません) (販管費) 前期比で41億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は5億円でした。また、人件費は19億円(新規連結子会社分は4億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は12億円増加、営業外費用は1億円増加しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で1億円の減少 受取配当金：前年同期比で1億円の減少 持分法投資利益：前年同期比で14億円の増加 (特別損失) 投資有価証券評価損：当期において11億円の発生
売上総利益	558	905	346	62%	
販管費	370	412	41	11%	
営業利益	187	492	304	163%	
営業外収益	47	59	12	26%	
営業外費用	55	57	1	3%	
経常利益	179	494	315	176%	
特別利益	6	—	△6	△100%	
特別損失	1	12	11	761%	
税引前四半期純利益	184	482	297	161%	
法人税等	60	145	85	141%	
四半期純利益	124	336	211	170%	
親会社株主帰属分	122	331	209	170%	
非支配株主帰属分	1	4	2	174%	
E P S	301.96円	816.43円	514.47円	170%	
四半期包括利益	147	386	238	162%	

財政状態	前期末	当第3四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,245	11,087	2,841	34%	(総資産) 売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前期末比34%増となりました。 売上債権等 5,242億円(前期末比+37%)
(流動資産)	6,300	8,885	2,584	41%	
(固定資産)	1,944	2,202	257	13%	
負債	6,327	8,797	2,470	39%	(負債) 仕入債務や短期借入金の増加などにより、前期末比39%増となりました。有利子負債は37%増加し、Net DERは1.7倍(1.4倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,016	4,135	1,119	37%	
(ネット有利子負債)	2,507	3,767	1,260	50%	
Net DER	1.3/1.1*	1.7/1.4*	0.4倍	31%	
純資産	1,918	2,290	371	19%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比19%増となりました。 自己資本比率は、前期末比2.5ポイント低下の20.4%(22.6%*)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	1,797	2,115	317	18%	
(その他の包括利益累計額)	94	142	47	51%	
(非支配株主持分)	26	32	6	23%	
B P S	4,656.17円	5,555.47円	899.30円	19%	
自己資本	1,892	2,257	365	19%	
自己資本比率	22.9/26.0*	20.4/22.6*	△2.5pt	△11%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄鋼	6,486	7,225	—	114	284	148%	(鉄鋼) 鋼材需要が増加する中で取扱数量を伸ばした他、鋼材価格は原料価格の上昇を反映して上げ基調が続く中、増益となりました。 (プライマリメタル) 鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続く中、ステンレス母材や合金鉄の取扱が増加した他、ニッケル価格が上伸し利幅が拡大、増益となりました。 (リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が上昇する中、アルミニウムや銅スクラップの取扱により利幅を確保した他、連結子会社の集荷・在庫機能等も活用し、ステンレススクラップの取扱数量を増やし、増益となりました。 (食品) 量販店向けを中心に取扱数量を増やした他、商品価格の上昇局面で利幅を拡大しました。また、米国連結子会社の採算改善等により、増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 原油・石油製品価格が上昇傾向にあったことに加え、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットの取扱数量を伸ばし利幅を確保した他、日用品や生活雑貨類の取扱数量を伸ばし、増益となりました。 (海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国で供給タイト化を背景に輸入材の取扱数量を伸ばしたことも利益に貢献し、増益となりました。
*プライマリメタル	1,637	1,430	—	32	58	80%	
*リサイクルメタル	558	970	—	3	41	984%	
食品	800	916	—	17	29	74%	
エネルギー・生活資材	1,293	2,040	—	43	47	9%	
海外販売子会社	1,455	2,431	—	9	48	417%	
報告セグメント計	12,231	15,013	—	221	510	131%	
その他	638	899	—	4	22	402%	
合計	12,869	15,912	—	225	533	136%	
調整額	△419	△502	—	△46	△38	△17%	
PL計上額	12,449	15,410	—	179	494	176%	

*当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリ原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。また、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリメタル事業」に含めております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	内容
4月	中国における高品質のステンレスワイヤー製造会社の鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司に出資参画。
9月	中国最大の鋼材流通業者で総合鉄鋼サービスセンターでもある大明グループのホールディングカンパニー大明国際控股有限公司に出資参画。
10月	連結子会社である阪和(上海)管理有限公司が江陰市曉達金属製品製造股份有限公司に出資参画。



来期の見通し	前期実績	通期業績予想	
		対前期増減率	対前期増減率
売上高	17,455	21,000	—
営業利益	292	620	112%
経常利益	288	620	115%
親会社株主に帰属する当期純利益	196	430	119%

配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
期末	25.00円	30.00円	50.00円
年間配当	100.00円	60.00円	100.00円
配当性向	—	12%	9%

*当第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載していません。